

平成26年度文部科学省委託事業
「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」
調査結果概要

平成27年3月25日
みずほ情報総研株式会社

目次

1. 事業の目的
2. 職業実践専門課程(認定課程)調査の分析結果
～アンケート調査・グループインタビュー調査から～
3. 企業調査の分析結果
～アンケート調査・グループインタビュー調査から～
4. 学生調査の分析結果
～アンケート調査から～
5. 分析結果から得られた示唆

1. 事業の目的

- ◆ 職業実践専門課程は、専修学校専門課程(以下、「専門学校」という)のうち、企業等と密接に連携しながら最新の実務の知識等を身につけられるように教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む課程を文部科学大臣が認定する制度である。
- ◆ 認定に向けた申請手続は平成25年度に開始され、平成26年度には470校1,365課程が初の職業実践専門課程(以下、「認定課程」という)としてスタートを切っている。
- ◆ 本事業では、認定課程における認定要件に係る取組をどのように行っているのか等の実態について「認定課程側」「企業側」「学生側」の多側面から把握するとともに、それら取組によってどのような効果が得られているのか等を明らかにすることを目的に、下記4つの調査を実施した。
 - ① 認定課程アンケート調査
 - ② 企業アンケート調査
 - ③ 学生アンケート調査
 - ④ グループインタビュー調査(認定課程および企業等を対象)

2. 職業実践専門課程(認定課程)調査の分析結果 ~アンケート調査・グループインタビュー調査から~

<アンケート調査実施概要>

(1) 調査方法

インターネットを利用したWEBアンケート調査

(2) 調査期間

平成26年10月1日(水)~11月28日(金)

(3) 調査対象

平成26年3月31日付で「職業実践専門課程」の認定を受けた、
専修学校専門課程(専門学校)全470校1,365課程

(4) 主な調査項目

教育課程(カリキュラム)の編成／実習・演習等／教員の資質向上／学校評価／企業等に対する情報提供／認定を申請した目的／認定を受けたことによる変化／等

(5) 回答状況

全回答課程数: 1,302課程(回答率95.4%)

なお、WEB画面は回答を途中保存できる仕組みとしており、設問大項目(A、B等)ごとに送信可能である。
そのため、最終設問まで回答した課程は1,295課程(回答率94.9%)である。

2. 職業実践専門課程(認定課程)調査の分析結果 ~アンケート調査・グループインタビュー調査から~

<グループインタビュー調査実施概要>

(1) 調査方法

訪問調査

(2) 調査期間

平成26年10月～平成27年1月

(3) 調査対象

認定課程8課程および同課程と連携している企業等、都道府県、都道府県専修学校各種学校協会

(4) 主な調査項目

産学連携の内容・体制／産学連携により得られるメリット、生じる負担／教育課程編成委員会(カリキュラムの編成)／実習・演習等／教員の資質向上／職業実践専門課程への期待、認定申請に当たっての課題、認定を受けたことにより得られた効果／等

まとめ1:

認定要件を満たす各取組の推進により「教員の実践的・専門的な知識・技術・技能の向上」「当該課程で養成する人材像の明確化」が図られ、その結果は「就職先となりえる企業・業界からの好意的な評価」に表れるなど、認定制度は「実践的職業教育の質の確保」に向けた有効な手段として機能している。

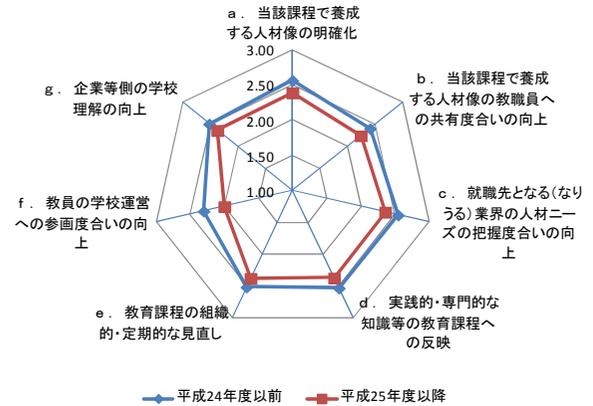
2. 職業実践専門課程(認定課程)調査の分析結果 ~アンケート調査・グループインタビュー調査から~

まとめ1. 「実践的職業教育の質の確保」に向けた有効な手段として機能

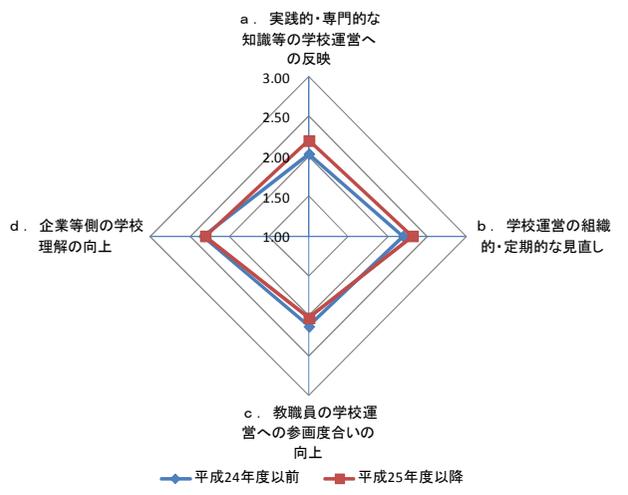
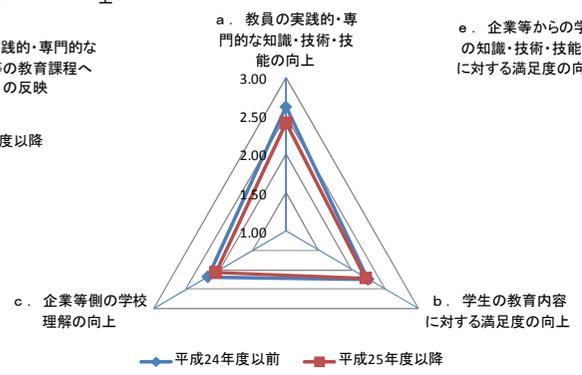
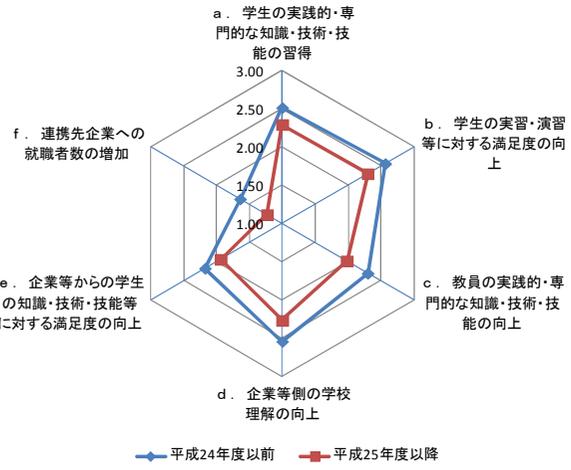
認定要件を満たす取組により、様々な効果が見られているが、特に、
「③企業等と連携した教員に対する研修等」による**「a.教員の実践的・専門的な知識・技術・技能の向上(2.52pt)」**
「②企業等と連携した実習・演習等」による**「b.学生の実習・演習等に対する満足度の向上(2.44pt)」**
「①教育課程編成委員会の設置」による**「a.当該課程で養成する人材像の明確化(2.41pt)」**等のポイントが高い。
 また、取組開始時期別にみると、**平成24年度以前から認定要件を満たす取組を開始していた方が、よい効果が見られている。**

<図表：認定要件を満たす取組を開始した時期別にみた、認定要件を満たすことにより得られる効果>

【①教育課程編成委員会の設置】
 平均値2.32 / 平成24年度以前2.48 / 平成25年度2.30



【②企業等と連携した実習・演習等】
 平均値2.15 / 平成24年度以前2.28 / 平成25年度1.99



【③企業等と連携した教員に対する研修等】
 平均値2.29 / 平成24年度以前2.34 / 平成25年度2.22

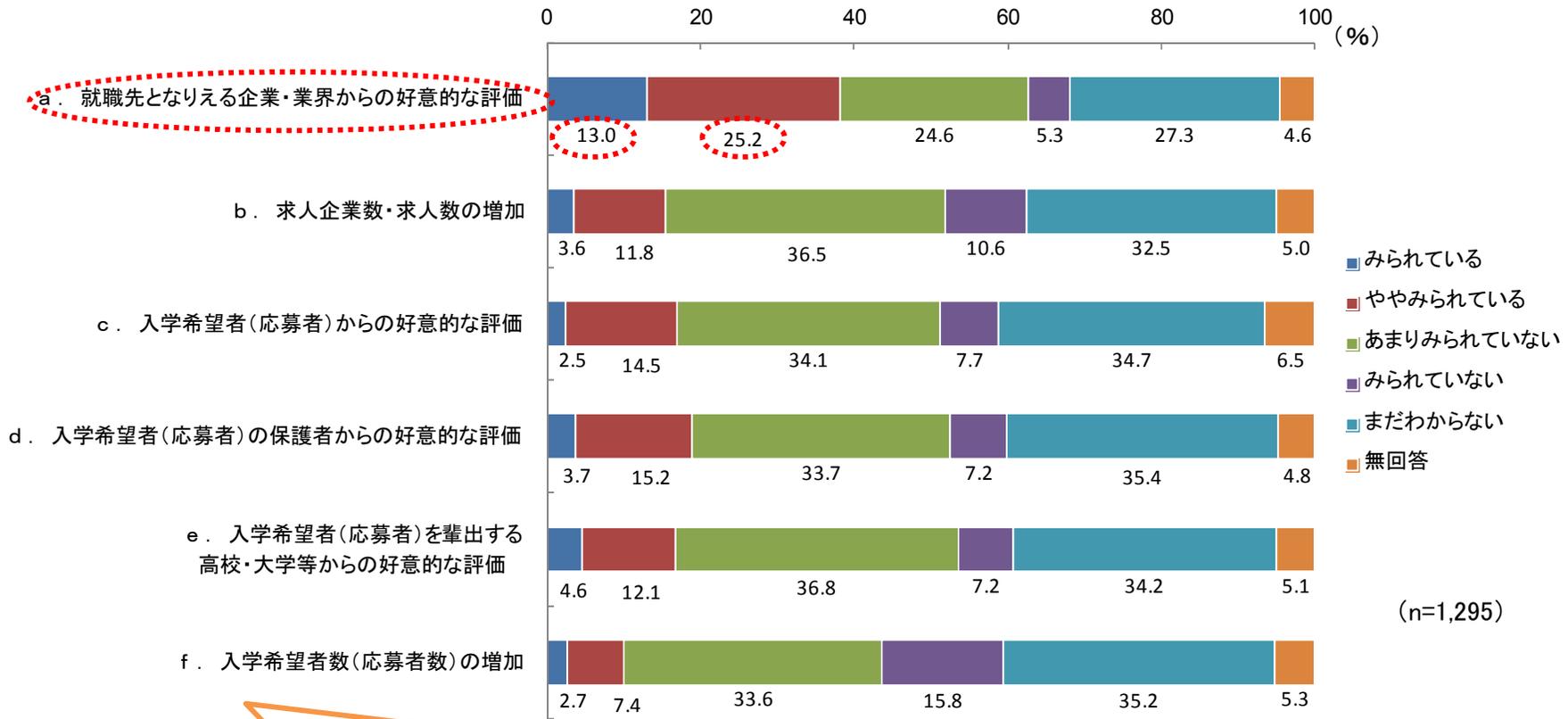
【④企業等と連携した学校関係者評価】
 平均値2.20 / 平成24年度以前2.17 / 平成25年度2.21

2. 職業実践専門課程(認定課程)調査の分析結果 ~アンケート調査・グループインタビュー調査から~

まとめ1. 「実践的職業教育の質の確保」に向けた有効な手段として機能

制度がスタートして約半年が経過した時点ですでに、**38.2%**の認定課程が認定を受けたことにより「就職先となれる企業・業界からの好意的な評価」を得ている。

<図表：認定を受けたことにより得られる効果①>



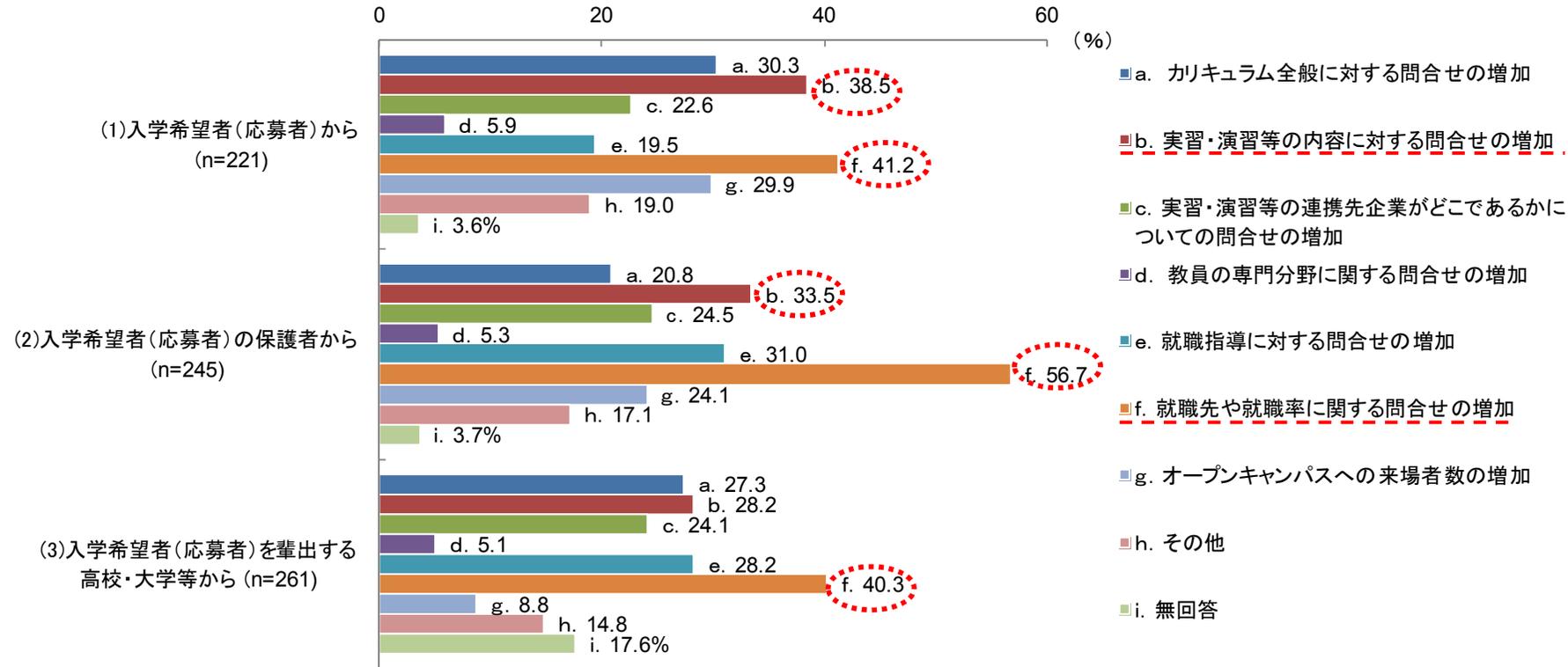
これらのような効果・変化がみられた課程では、たとえば教育課程編成委員会において「人材像の明確化」や「業界の人材ニーズ」等に加え、「地域の産業振興の方向性」まで議論を深めたり、企業内実習や企業内インターンシップの学修成果の評価を、連携先企業等・教員・学生の3者が行うなど密接に連携している傾向がある。

2. 職業実践専門課程(認定課程)調査の分析結果 ~アンケート調査・グループインタビュー調査から~

まとめ1. 「実践的職業教育の質の確保」に向けた有効な手段として機能

入学希望者やその保護者、入学希望者を輩出する高校・大学等からの「就職先や就職率」「実習・演習等の内容」に対する問合せも増加傾向にある。

<図表：認定を受けたことにより得られる効果②>



<図表：認定を受けたことにより得られる効果③ (グループインタビュー調査から) >

✓ 職業実践専門課程という枠組を通じて明確に「連携」が位置づけられたことにより、企業と連携した実践的な教育を行っていることを積極的にPRできるようになり、他校との差別化が図られた。

✓ 特に保護者に対してのインパクトがある。

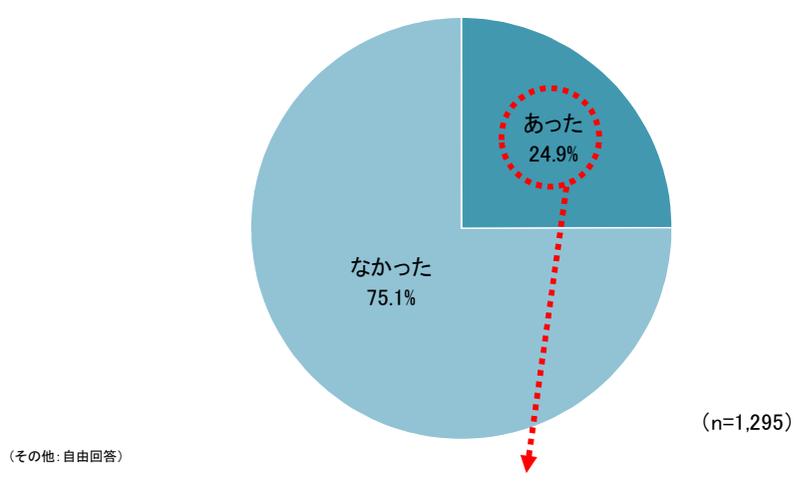
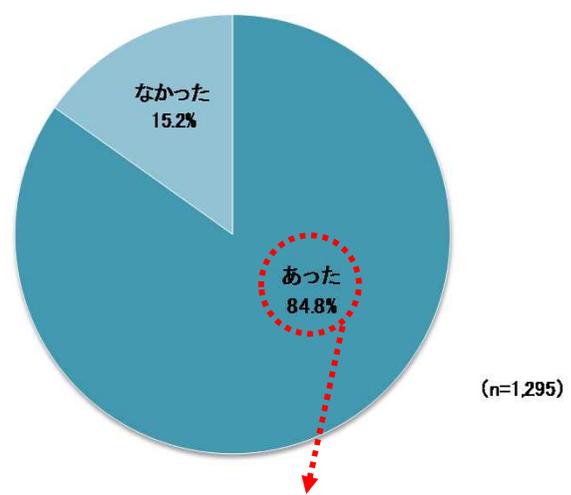
2. 職業実践専門課程(認定課程)調査の分析結果 ~アンケート調査・グループインタビュー調査から~

まとめ1. 「実践的職業教育の質の確保」に向けた有効な手段として機能

84.8%の認定課程が「教職員のモチベーション・意識向上」「内部体制の見直し」といった教職員の意識や学校経営の方針・方法に対して、24.9%が「企業・業界との密な関係構築」といった企業等との連携状況に対して変化があったと実感している。

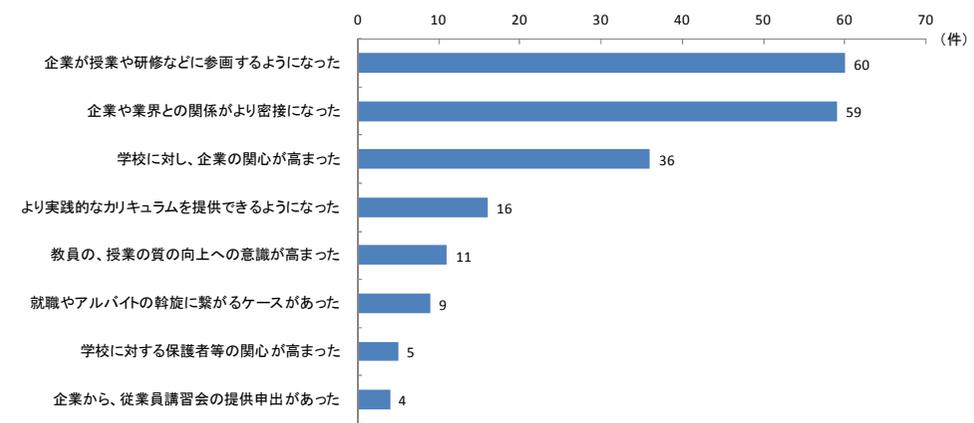
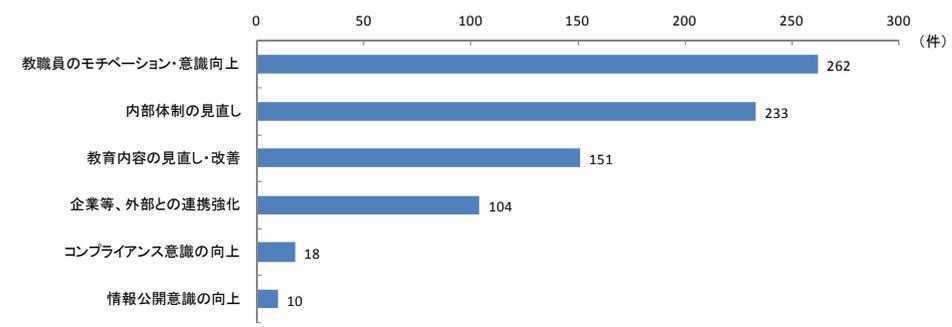
<図表：認定を受けたことによる、学校経営の方針・方法や教職員の意識の変化>

<図表：認定を受けたことによる、企業等との連携に関する変化>



(その他:自由回答)

(その他:自由回答)



まとめ2:

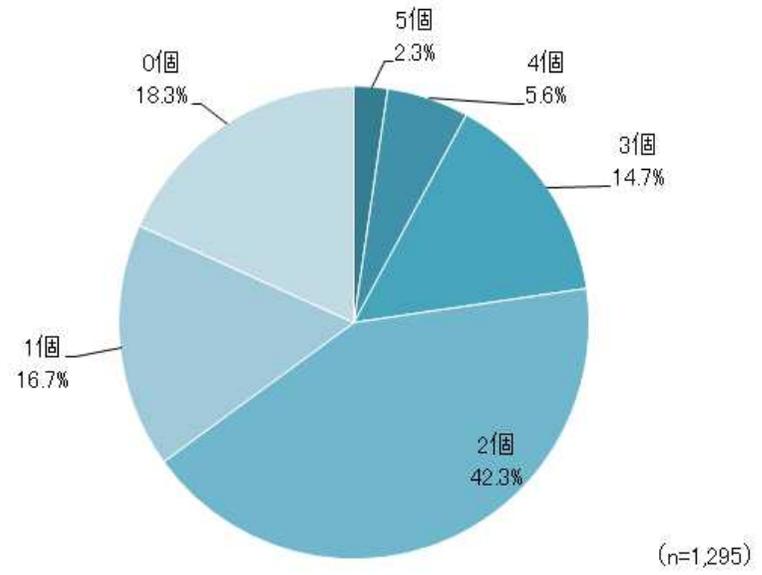
認定制度創設以前から企業等と連携した実習・演習や教員研修に「個別に」取組んできた課程は多いが、認定制度の創設は「実践的な職業教育の質の確保に向けた『組織的な取組』の推進」に対するインセンティブを与えることに寄与した。

2. 職業実践専門課程(認定課程)調査の分析結果 ~アンケート調査・グループインタビュー調査から~

まとめ2. 「組織的な取組」の推進に対するインセンティブ

制度創設前の平成24年度以前から認定要件を満たす取組「5個」をすべて行っていた課程は2.3%に過ぎない。平成24年度以前に認定要件を満たす取組として行っていたものとしては、「②企業等と連携した実習・演習等(71.7%)」「③企業等と連携した教員に対する研修等(68.7%)」が多い。

<図表：平成24年度以前に開始していた、認定要件を満たす取組の個数>



○の個数 課定数 (比率)	合計	認定要件					○の個数 課定数 (比率)	合計	認定要件					
		①教育課程編成委員会の設置	②企業等と連携した実習・演習等	③企業等と連携した教員に対する研修等	④企業等と連携した学校関係者評価	⑤ホームページにおける情報提供			①教育課程編成委員会の設置	②企業等と連携した実習・演習等	③企業等と連携した教員に対する研修等	④企業等と連携した学校関係者評価	⑤ホームページにおける情報提供	
○に該当するもの	1295 100.0	184 14.2	929 71.7	890 68.7	150 11.6	174 13.4	○=5個 30課程 (2.3%)	503 38.8	☆	○	○	☆	☆	
○=4個 73課程 (5.6%)	35 2.7	○	○	○	○	☆	○=2個 540課程 (42.3%)	12 0.9	☆	○	☆	☆	○	
○=3個 191課程 (14.7%)	26 2.0	☆	○	○	○	○		11 0.8	11 0.8	☆	☆	○	○	☆
	11 0.8	○	○	○	☆	○		9 0.7	9 0.7	☆	☆	○	×	○
	1 0.1	○	☆	○	○	○		6 0.5	6 0.5	○	○	☆	☆	☆
○=1個 216課程 (16.7%)	92 7.1	○	○	○	☆	☆		3 0.2	3 0.2	☆	○	☆	○	☆
	62 4.8	☆	○	○	☆	○	2 0.2	2 0.2	○	☆	☆	☆	○	
	28 2.2	☆	○	○	○	☆	119 9.2	119 9.2	☆	○	☆	☆	☆	
	4 0.3	○	☆	☆	○	○	77 5.9	77 5.9	☆	☆	○	☆	☆	
○=0個 237課程 (18.3%)	3 0.2	☆	☆	○	○	○	12 0.9	12 0.9	☆	☆	☆	☆	○	
	2 0.2	☆	○	☆	○	○	7 0.5	7 0.5	☆	☆	☆	○	☆	
	1 0.1	○	☆	☆	☆	☆	1 0.1	1 0.1	○	☆	☆	☆	☆	
○=0個 237課程 (18.3%)	237 18.3	☆	☆	☆	☆	☆	237 18.3	☆	☆	☆	☆	☆		

図表：認定要件を満たす取組を開始した時期
(○=平成24年度以前、☆=平成25年度以降)

2. 職業実践専門課程(認定課程)調査の分析結果 ~アンケート調査・グループインタビュー調査から~

まとめ2. 『組織的な取組』の推進に対するインセンティブ

「平成25年度以降」に認定要件を満たす取組を開始した場合には、それ以前に「企業と連携していたが認定要件の一部を満たさない取組」を行っている割合が相対的に低い。

<図表：認定要件を満たす取組を開始した時期別にみた、認定要件を満たす以前の取組の内容>

①企業等が学生に身につけてほしいと考える能力の把握方法	合計	企業等の担当者を委員に含む委員会を設置して把握してきたが、それは職業実践専門課程の要件の一部を満たしていなかった	企業等の担当者を委員に含む委員会を設置していないものの、学校として組織的に把握してきた	企業等の担当者を委員に含む委員会を設置していないものの、個々の教職員の取組を通じて把握してきた	特に把握してこなかった	
		n	%	n	%	n
平成24年度以前	160	30	105	25	0	
	100.0	18.8	65.6	15.6	0.0	
平成25年度以降	1111	41	818	248	4	
	100.0	3.7	73.6	22.3	0.4	

②実習・演習等の実施方法	合計	企業等と連携して実習・演習等を実施していたが、それは職業実践専門課程の要件の一部を満たしていなかった	企業等と連携せずに、実習・演習等を実施していた	その他	
		n	%	n	%
平成24年度以前	448	410	36	2	
	100.0	91.5	8.0	0.4	
平成25年度以降	366	266	100	0	
	100.0	72.7	27.3	0.0	

③教員に対する研修の実施方法	合計	企業等と連携して教員に対する研修等を実施していたが、それは職業実践専門課程の要件の一部を満たしていなかった	企業等と連携せずに、教員に対する研修等を実施していた	教員の自発的な研修等受講に対して、費用等の支援を行うのみだった	教員に対する研修等を実施していたことはない		その他
		n	%	n	%	n	
平成24年度以前	512	397	69	42	3	1	
	100.0	77.5	13.5	8.2	0.6	0.2	
平成25年度以降	405	227	132	39	4	3	
	100.0	56.0	32.6	9.6	1.0	0.7	

④学校評価の実施・公表方法	合計	企業等と連携して学校関係者評価の実施・公表を行っていたが、それは職業実践専門課程の要件の一部を満たしていなかった	自己評価および第三者評価の2つのみを実施・公表していた	自己評価のみを実施・公表していた	その他	
		n	%	n	%	n
平成24年度以前	136	40	8	57	31	
	100.0	29.4	5.9	41.9	22.8	
平成25年度以降	1145	50	75	655	365	
	100.0	4.4	6.6	57.2	31.9	

⑤情報提供の方法	合計	ホームページにおける情報提供を行っていたが、それは職業実践専門課程の要件の一部を満たしていなかった	情報提供を行っていたが、ホームページに掲載してなかった	情報提供を行っていたことはない	その他	
		n	%	n	%	n
平成24年度以前	151	131	9	10	1	
	100.0	86.8	6.0	6.6	0.7	
平成25年度以降	1121	507	431	162	21	
	100.0	45.2	38.4	14.5	1.9	

「実践的な職業教育の質の確保に向けた『組織的な取組』へと大きく改革を図った」と推察される。

*「平成24年度以前」のn数からは、「課程の創設当初(または相当前)から職業実践専門課程の要件を満たしていた」を選択した課程を除外している。

まとめ3:

連携先の企業・業界団体等との各種調整・手続をスムーズに進めるためには、企業・業界団体等に認定制度自体を理解してもらう必要があり、企業の「職業実践専門課程に対する認知度向上」に向けた取組が望まれる。

2. 職業実践専門課程(認定課程)調査の分析結果 ~アンケート調査・グループインタビュー調査から~

まとめ3. 「職業実践専門課程に対する認知度向上」に向けた取組が望まれる

認定を受けるためには企業との連携が必須となるが、連携先の企業・業界団体等との間に生じる各種の調整・手続に困難を感じた課程も少なくなく、望ましい支援として「**職業実践専門課程の認知度向上**」を挙げる課程が多くみられている。

<図表：企業等との連携に当たり、
困難を感じた点（グループインタビュー調査から）>

- ✓ 業界団体等に教育課程編成委員会員の就任依頼を行うことが難しかった。
- ✓ 教育課程編成委員会委員に就任してもらうための説明や手続に手間がかかった。
- ✓ 協定書を締結したり、学校のホームページへ関係する情報を掲載したりすることを企業が嫌がり、連携そのものを断るケースも出てくるのではないか。

連携(予定)先に認定制度自体を理解してもらうために「行政等による認定制度を説明するための資料の提供」が有用。
その際には「連携により企業等にもたらされるメリット」を併せて伝えることが有効。

<図表：認定要件を満たすために望ましい支援（自由回答）>

	①教育課程編成委員会の設置	②企業等と連携した実習・演習等	③企業等と連携した教員に対する研修等	④企業等と連携した学校関係者評価	⑤ホームページにおける情報提供
1位	職業実践専門課程の認知度向上	職業実践専門課程の認知度向上	学校や企業への補助金支給	職業実践専門課程の認知度向上	様式の統一化
2位	学校・委員等への補助金支給	学校への補助金支給	関係団体による研修機会の増加	学校への補助金支給	公開すべき情報に関する指針の作成
3位	職業実践専門課程の説明のための資料の提供	指導内容の統一化やガイドラインの作成	行政による教員研修等の実施	委員の斡旋や紹介	職業実践専門課程の認知度向上
4位	委員の斡旋や紹介	受入先企業等の情報公開	企業・関係団体等による研修開催地の分散化	職業実践専門課程の説明のための資料の提供	学校独自の事情が反映させる書式の設定
5位	委員や企業にもたらされるメリットの周知	連携により企業等にもたらされるメリットの周知	企業・関係団体等による研修等の情報提供	委員会運営方法の見直し・改善	—

3. 企業調査の分析結果 ～アンケート調査・グループインタビュー調査から～

<アンケート調査実施概要>

(1) 調査方法

紙媒体によるアンケート調査(A4・12頁)

(2) 調査期間

平成26年12月5日(金)～平成27年1月16日(金)

(3) 調査対象

職業実践専門課程に認定されている課程(全470校1,365課程)と連携しており、かつ卒業生を採用している企業

※該当する企業がない場合は、職業実践専門課程と連携している企業(卒業生の採用有無は問わない)

(4) 主な調査項目

教育課程(カリキュラム)の編成における連携／実習・演習等における連携／教員の資質向上における連携／学校評価における連携／連携の経緯と今後の方針／求める支援／企業属性／等

(5) 回答状況

配布企業数:2,730件(1課程が2社ずつ配布したと仮定)、回収企業数:1,373件(回収率:50.3%)

まとめ1:

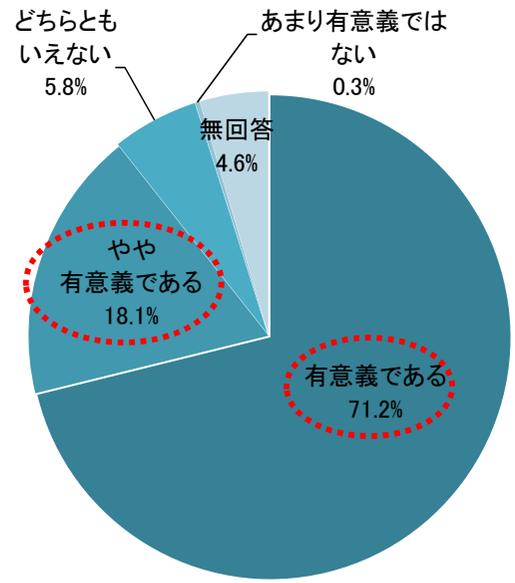
回答企業の大半が、職業実践専門課程との連携について 自社が必要とする実践的な専門人材の育成に有意義であると認識し、また 今後の連携強化・維持を希望している。

3. 企業調査の分析結果 ～アンケート調査・グループインタビュー調査から～

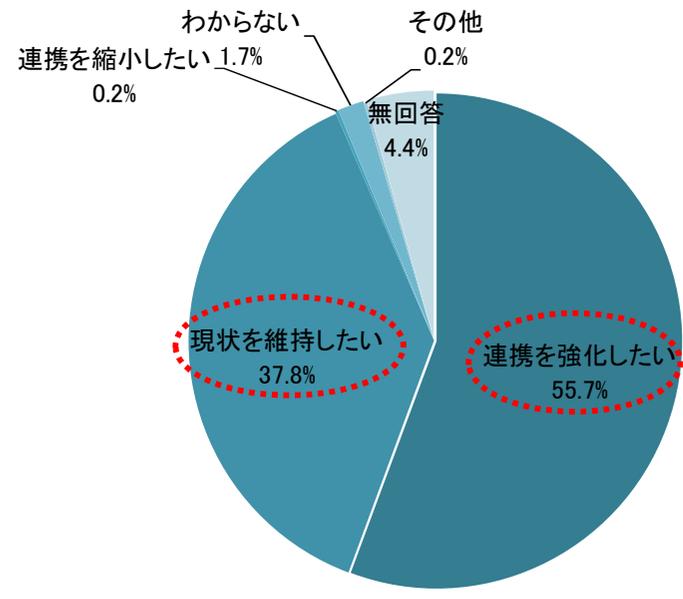
まとめ1. 企業の大半が、職業実践専門課程との連携は有意義と認識

専門学校との連携について、自社が必要とする実践的な専門人材の育成に「**有意義である**」が**71.2%**、「**やや有意義である**」が**18.1%**。今後の連携意向について「**連携を強化したい**」が**55.7%**、「**現状を維持したい**」が**37.8%**。

<図表：実践的な専門人材育成に対する、企業と専門学校の連携の意義>



<図表：連携に関する今後の意向>



図表：連携の意義を感じた点(グループインタビュー調査から)

- ✓ 実習等を通じた社員の成長(プレゼンテーションスキルの向上や自身を振り返る機会の獲得)
- ✓ 人材の確保(知識や技能を身につけた人材や即戦力となる人材の確保)

まとめ2:

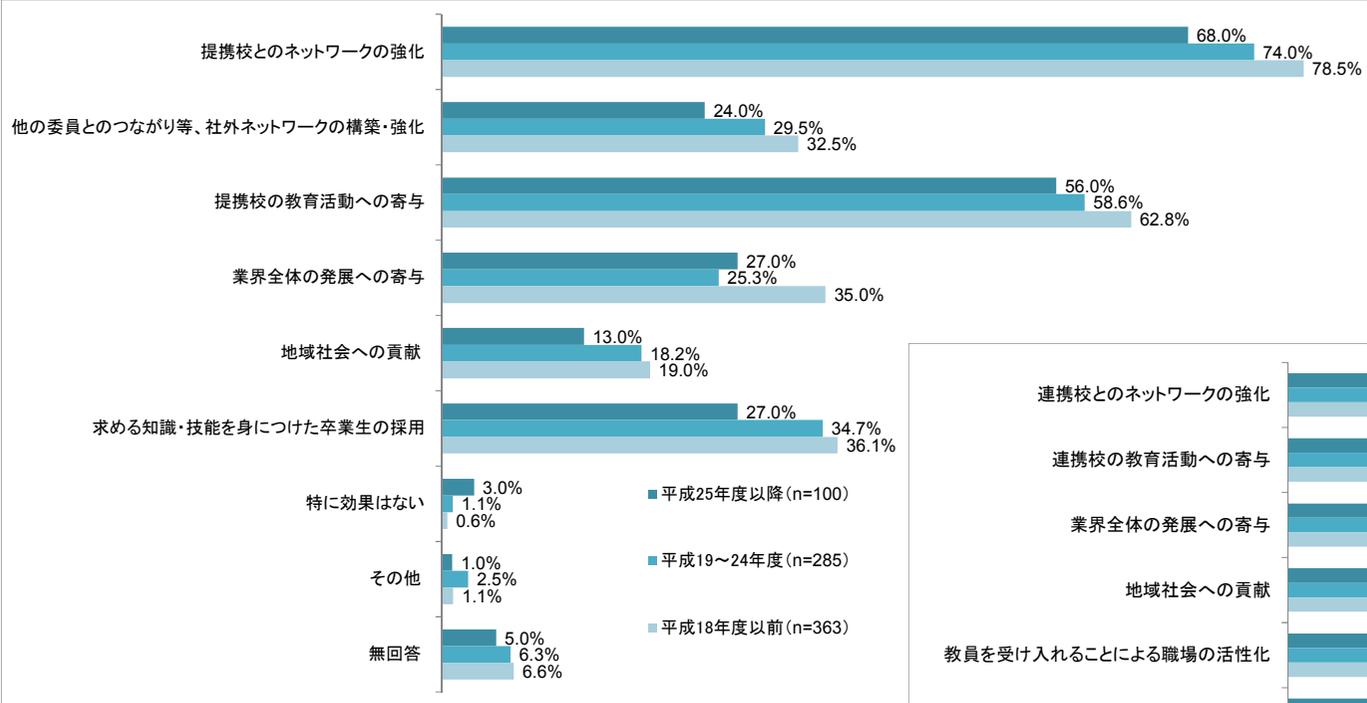
専門学校との連携期間が長い企業ほど、職業実践専門課程と連携した取組を行うことによる効果について、多くの面で「効果がある」と認識している。

3. 企業調査の分析結果 ～アンケート調査・グループインタビュー調査から～

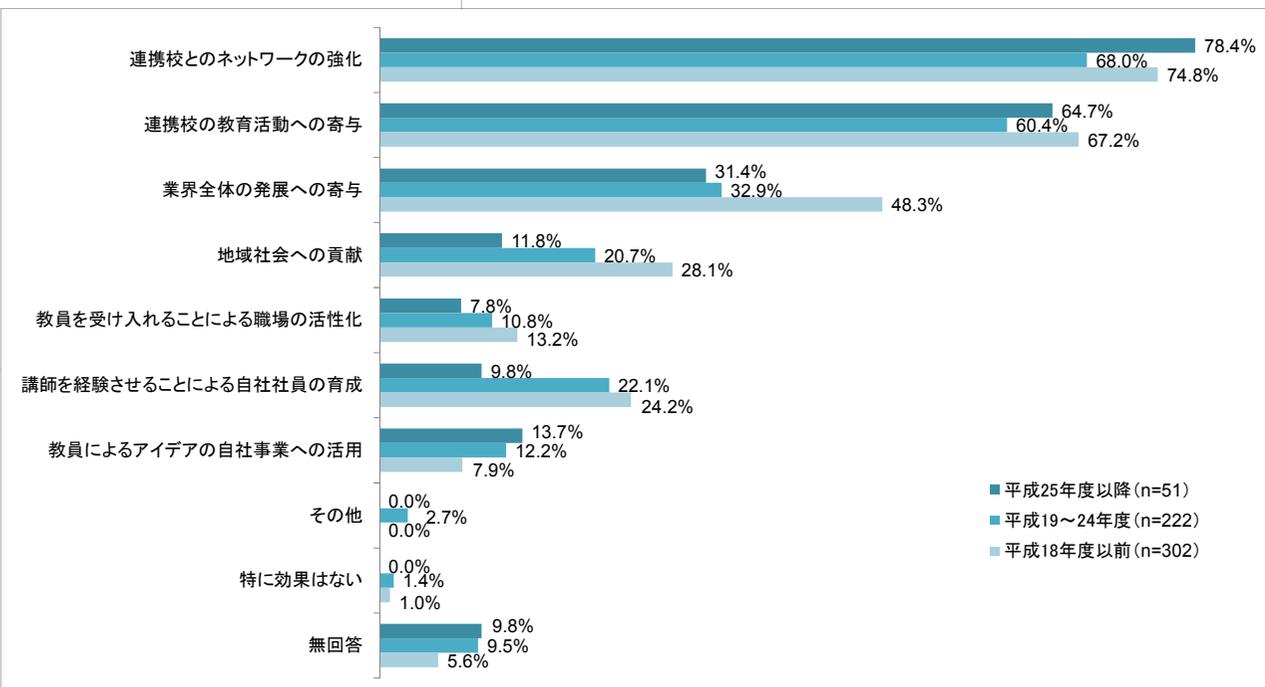
まとめ2. 連携期間が長い企業ほど多くの面で「効果がある」と認識

職業実践専門課程と連携を行うことにより、「**連携校とのネットワークの強化**」「**連携校の教育活動への寄与**」等の効果が得られている。また、**連携開始時期が早い企業ほど、連携から得られる効果が多い。**

<図表：教育課程編成委員会への参画による効果>



<図表：教員の資質向上に関する連携による効果>

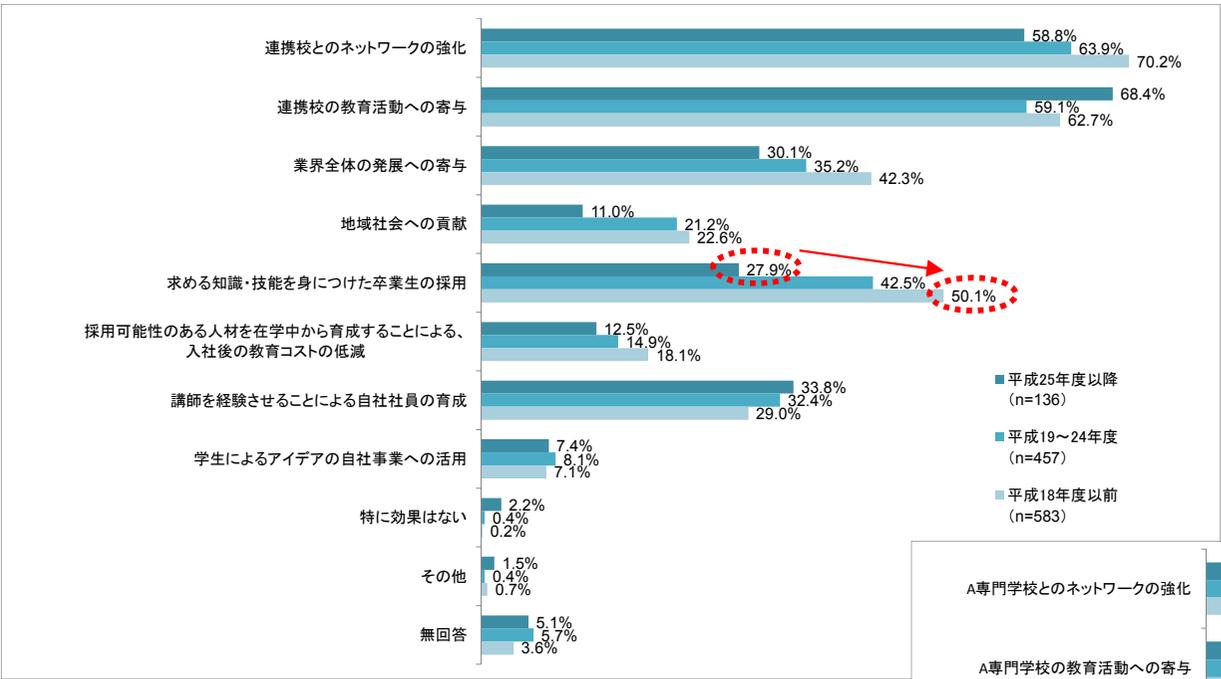


3. 企業調査の分析結果 ～アンケート調査・グループインタビュー調査から～

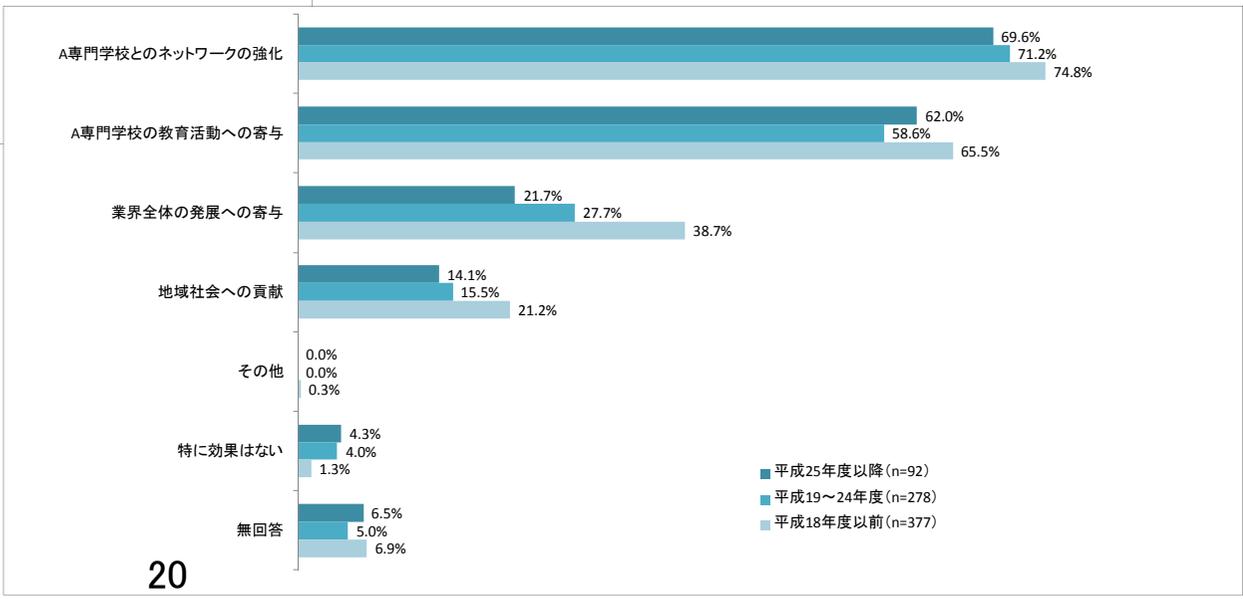
まとめ2. 連携期間が長い企業ほど多くの面で「効果がある」と認識

特に、実習・演習等における連携により得られる効果である「求める知識を身につけた卒業生の採用」は、連携開始時期が平成18年度以前では50.1%、平成25年度以降では27.9%と、その比率差が相対的に大きい。

<図表：実習・演習等における連携による効果>



<図表：学校評価への協力による効果>



まとめ3:

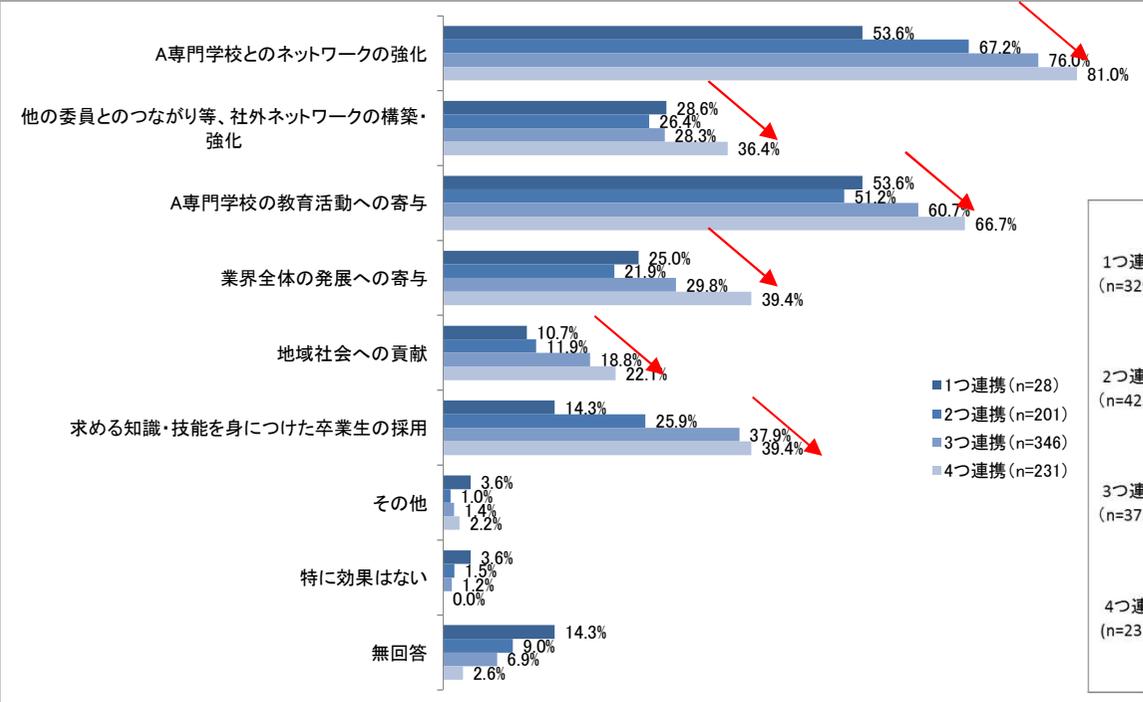
職業実践専門課程との連携について、より多くの取組において連携している企業ほど、各取組の効果を感じており、また産学連携の取組を有意義と認識している。

3. 企業調査の分析結果 ～アンケート調査・グループインタビュー調査から～

まとめ3. より多く連携している企業ほど多くの面で「効果がある」と認識

職業実践専門課程と連携している取組が多い企業ほど、各取組から得られる効果が多い。
 また、産学連携の取組を行うことは「自社が必要とする人材の育成に有意義だ」と認識している比率は、連携している取組が「1つ」の企業では62.0%である一方、「4つ」では77.9%に上る。

<図表：連携度別にみた、教育課程編成委員会への参画による効果>



<図表：連携が「自社が必要とする人材の育成に有意義である」と考える比率>



「実習・演習等への協力」のみならず、「教育課程編成委員会への参画」や「教員研修への協力」等も行うなど、連携する幅を広げていくことで、それぞれの取組や連携全体の効果がさらに高まっていくと考えられる。

4. 学生調査の分析結果 ～アンケート調査から～

<アンケート調査実施概要>

(1) 調査方法

紙媒体によるアンケート調査(A4・8頁)

(2) 調査期間

平成26年12月8日(月)～平成27年1月16日(金)

(3) 調査対象

職業実践専門課程に認定されている課程(全470校1,365課程)において、認定課程の学生(1年生)3名と認定課程の前身となった課程に在籍する最終学年の学生3名

(4) 主な調査項目

学生への職業実践専門課程の認知度／学科が行う教育への満足度／導入教育やフォローの浸透度／職業人に求められる能力を身につける機会／企業と連携した実習・演習等の評価／自校教員および外部講師の評価・期待／学校・学科の魅力と今後強化すべき課題／等

(5) 回答状況

配布数:8,190件、回収数:6,606件(回収率:80.7%)

まとめ1:

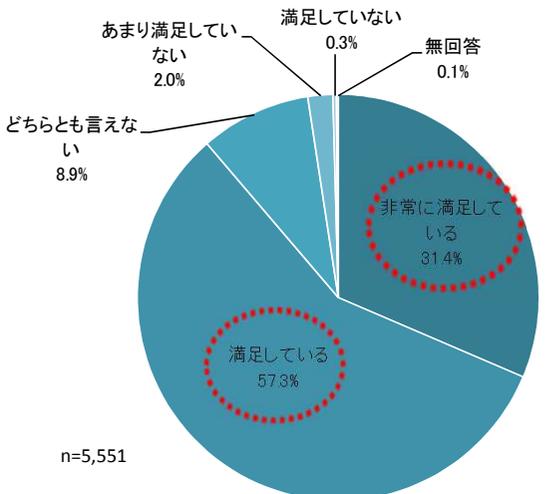
職業実践専門課程として認定された学校の学生は総じて教育に対する満足度が高く、目指すべき人材像が浸透している学生ほど、また、実習前・中・後の指導やフォローが十分行われていると認識している学生ほど、さらに満足度が高まる。

4. 学生調査の分析結果 ～アンケート調査から～

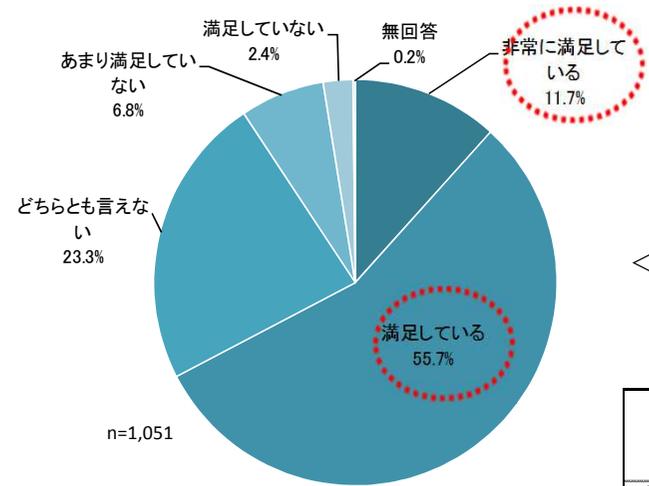
まとめ1. 目指すべき人材像が浸透し、実習・演習等における指導・フォローがしっかり行われるほど、学生の満足度が高い

目指すべき人材像を何らかの方法で示され、よく覚えている学生は、そうでない学生よりも、学科が行っている教育についての満足度が高い。
 企業等と連携した実習・演習の前・中・後の指導やフォローに係る各項目に「とてもそう思う」と回答した学生は、学科が行っている教育について「非常に満足している」「満足している」の合計が9割を超えている。

＜図表：目指すべき人物像について、1つ以上の方法で「示されており、よく覚えている」と回答した学生＞



＜図表：目指すべき人物像について、いずれの方法でも「示されており、よく覚えている」と回答していない学生＞



- 【目指すべき人材像が示される方法】**
- a.パンフレット等で入学前から
 - b.入学式等、入学してすぐの時点
 - c.特別な授業
 - d.普段の授業の中で
 - e.学内の掲示板等

＜図表：企業等と連携した実習・演習の前・中・後の指導やフォローに係る各項目に「とてもそう思う」と回答した学生の、教育についての全体的な満足度＞

	合計	非常に満足している	満足している	どちらとも言えない	あまり満足していない	満足していない	無回答
a.シラバスに、実習・演習等の意義や到達目標がわかりやすく記載されている	1915	787	985	111	22	4	6
b.実習・演習等が始まる前に、実習・演習等の意義や到達目標が伝えられている	2700	1018	1458	177	34	8	5
c.実習・演習等が始まる前の、事前学習がしっかり行われている	1979	849	1003	105	15	3	4
d.実習・演習等を行っている最中の、企業等の講師による指導がしっかり行われている	2850	1077	1534	189	39	6	5
e.実習・演習等を行っている最中の、学校の先生によるフォローがしっかり行われている	2652	1050	1443	127	23	6	3
f.実習・演習等を終えたあとに、到達目標が達成されたかを確認する場が設けられている	2435	944	1300	153	32	2	4
	100.0	38.8	53.4	6.3	1.3	0.1	0.2

(上段:n, 下段%)

＜図表：学科が行う教育への満足度（全体平均）＞

非常に満足している	満足している	どちらとも言えない	あまり満足していない	満足していない	無回答
28.3	57.0	1.2	2.8	0.6	0.2

まとめ2:

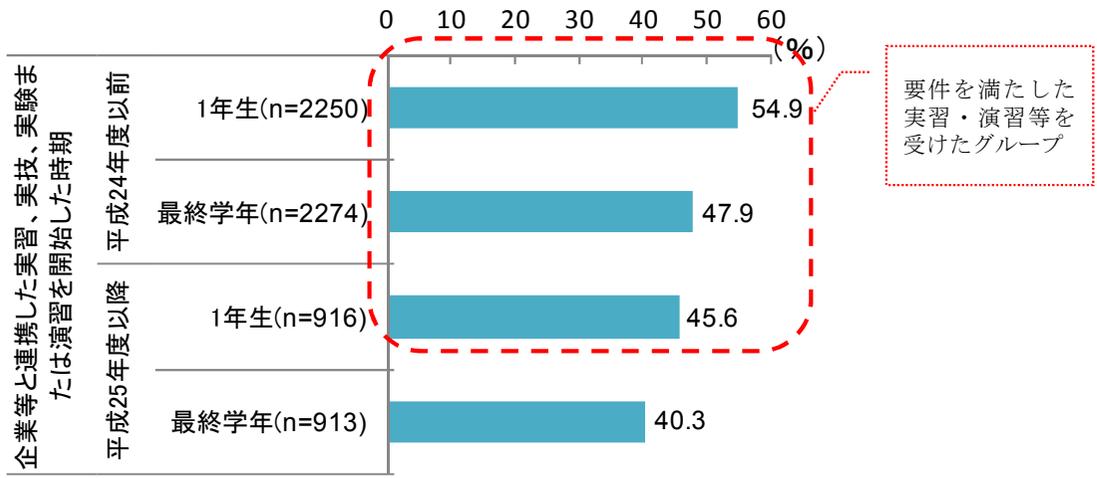
職業実践専門課程として認定された学校では、より一層「働くことを意識した」教育が行われている可能性がある。

4. 学生調査の分析結果 ～アンケート調査から～

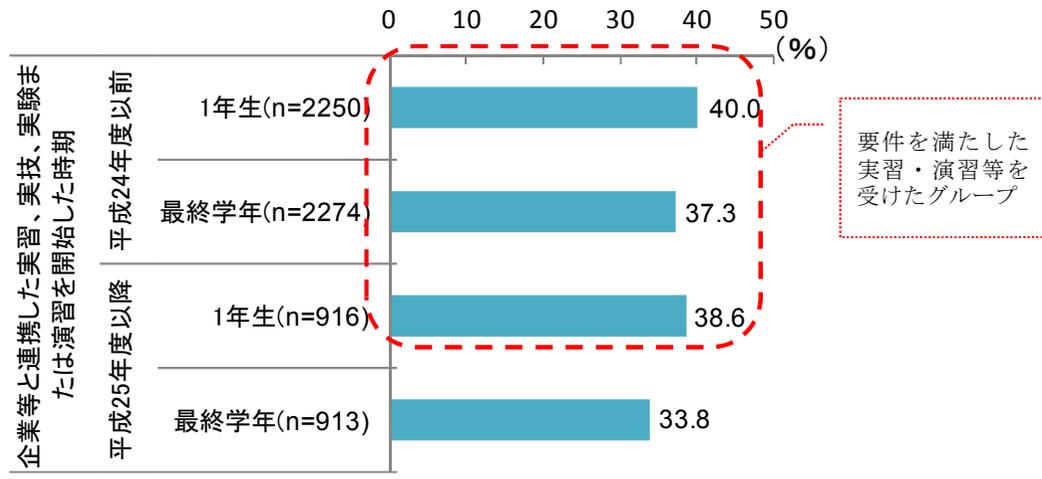
まとめ2. より一層「働くことを意識した」教育が行われている

「学科で学ぶ内容と実際に働くこととの結びつき」や「専門的な仕事を身につけるにあたっての目標設定と、その目標達成のための計画」が個別に十分に指導されていると思うか、との設問では、**学校が平成24年度以前から企業等と連携した実習・演習等に取り組んでいるほど、また、認定課程の学生(1年生)であるほど、「とてもそう思う」の割合が高い。**

< 図表：実習・演習等の開始時期・学年別にみた、「学科で学ぶ内容と、実際に働くこととの結びつきを個別に十分に指導されている」に「とてもそう思う」と回答した割合 >



< 図表：実習・演習等の開始時期・学年別にみた、「専門的な仕事を身につけるにあたっての目標設定と、その目標達成のための計画を個別に十分に指導されている」に「とてもそう思う」と回答した割合 >



まとめ3:

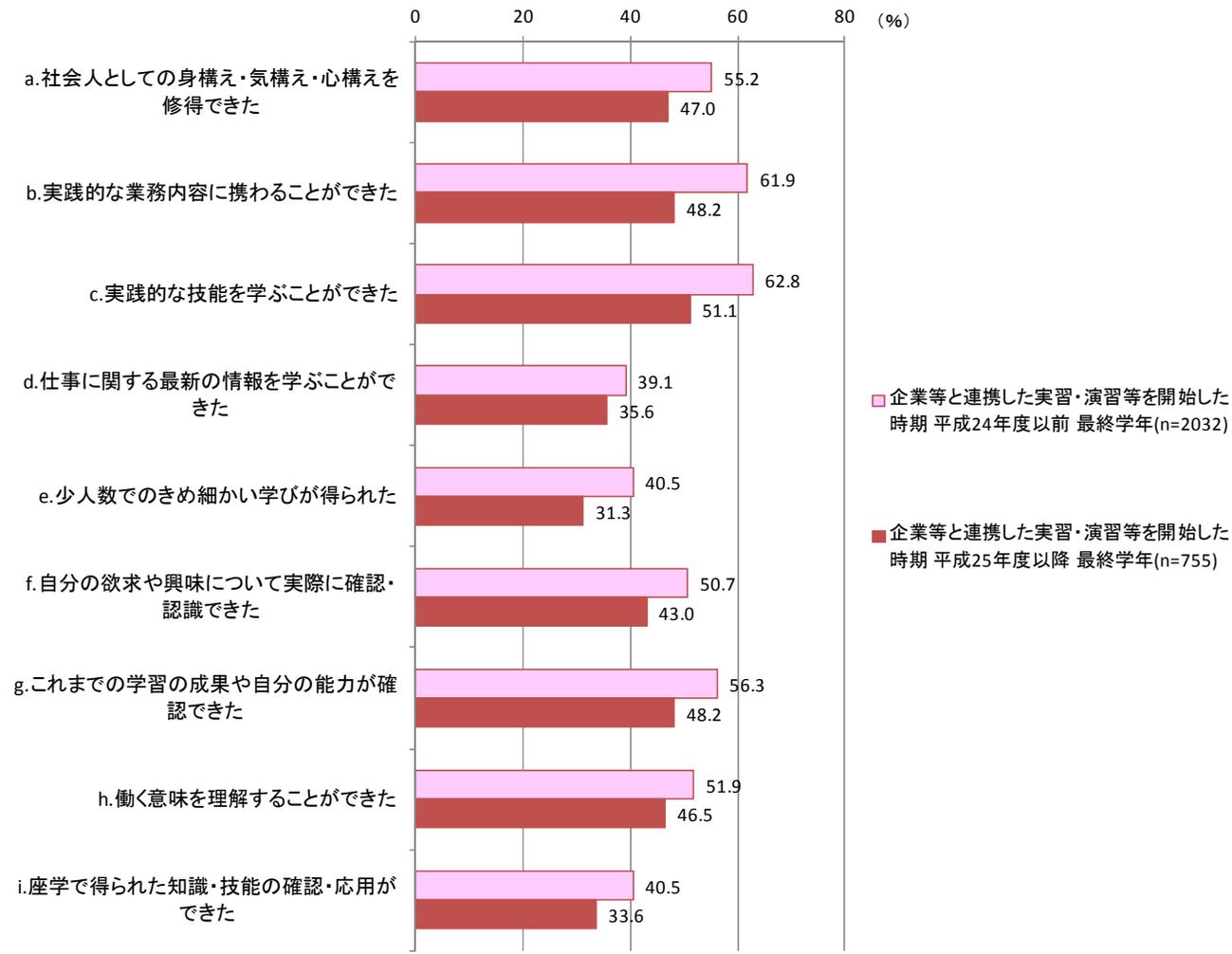
職業実践専門課程として認定された学校では、企業等と連携した実習・演習等において、より一層「学びの機会が大きい」教育を実施できる可能性がある。

4. 学生調査の分析結果 ～アンケート調査から～

まとめ3. 企業等と連携した実習・演習等において、より一層「学びの機会が大きい」

平成24年度以前から実習・演習等で企業と連携している学校の学生ほど、実習・演習等から得られる経験の各項目に「学ぶことができた(とてもあてはまる)」と回答する割合が高くなる傾向がみられる。

＜図表：実習・演習等の開始時期・学年別にみた、実習・演習等により得られた経験の各項目に「とてもあてはまる」と回答した割合＞



5. 分析結果から得られた示唆

- ◆ 認定制度創設以前から、現場レベルの工夫で「産学連携風土」が育まれていた。
- ◆ 認定制度創設を受け、連携形態が現場レベルの「工夫」から「組織的対応」へと脱皮をとげた。
- ◆ 認定制度がスタートして約半年程度しか経過していないが、認定課程側・企業側とも同制度を「有効な手段」と捉えている。
- ◆ 一方で、認定を受けるための各種調整・手続に困難を感じているなど、「組織的対応」を進める際の課題も指摘された。

5. 分析結果から得られた示唆

＜職業実践専門課程の認定制度に基づく実践的な職業教育の質の確保に向け、今後行うことが望まれる取組等＞

【専門学校】

- 学校長や学科長等がイニシアチブをとり、認定要件を満たす取組に対して「組織的な対応」を展開する
- 教職員の積極的な取組を促し、意識を合わせるため、職業実践専門課程の趣旨および得られる効果等について学校内研修で周知する

【企業】

- 認定要件に係る取組や認定要件以外の多様な連携の形態を探し、積極的に連携を行う

【行政・関係団体】

- 認定課程で行われている取組に関するベストプラクティスを収集・公表する
- 企業・業界団体等の職業実践専門課程に対する理解促進を図るためのパンフレット(企業・業界団体等側にもたらされるメリット等を含む)を作成・配布する
- 「企業連携データベース」のような連携先企業・業界団体等のリストアップを行う
- 専門学校と連携先・業界団体等の連携に向けたマッチングの仕組みを整備する
- 各種手続の簡略化を図る(手続様式のフォーマット化・記入見本の作成等を含む)
- 教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会等の運営に係るガイドブックを作成する
- 教員研修の機会を増加する(学校関係者評価のノウハウに係る研修等を含む)